

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 タカギセイコー

コード番号 4242 URL <http://www.takagi-seiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 笠井 千秋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 石黒 勝己

TEL 0766-24-5522

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	34,884	△21.2	510	△45.7	537	△34.4	181	△47.7
21年3月期第3四半期	44,242	△6.1	940	△58.3	819	△62.3	347	△68.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	13.58	—
21年3月期第3四半期	25.67	25.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	42,330	10,088	20.0	631.32
21年3月期	41,923	9,729	19.7	616.08

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 8,455百万円 21年3月期 8,251百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.50	—	1.50	8.00
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,330	△21.7	250	△73.4	150	△75.6	60	102.9	4.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	13,581,860株	21年3月期	13,581,860株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	187,720株	21年3月期	187,720株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	13,394,140株	21年3月期第3四半期	13,537,894株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気悪化によりやく底打ちの兆しが見えてきたとの見方もあるものの、個人消費や企業収益は伸び悩んでおり、また、金融危機の影響による市場や景気に対する下振れリスクも依然として残っており、予断を許さない状況で推移しました。

当業界におきましても、在庫調整が一巡した顧客は一部ではあるものの、生産活動は低い水準で推移してきている中、原油、ナフサ等価格の再上昇および為替変動による懸念材料もあり、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況下において、当第3四半期連結累計期間の売上高は、34,884,469千円（前年同期比21.2%減）となりました。他方、損益面では徹底した総原価低減活動を実施したものの、経常利益は537,432千円（前年同期比34.4%減）となりました。また、税金等調整前四半期純利益は475,266千円（前年同期比39.4%減）となり、四半期純利益は181,833千円（前年同期比47.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 成形品事業

車両分野において、二輪部品事業では引き続き世界的な景気低迷の影響を受け、中・大型バイク部品の受注数量が大きく減少するとともに、四輪部品事業においても、主要顧客の減産の影響により受注数量が減少した結果、前年同期比減収となりました。また、OA分野においても、精密機能部品及び特殊成形部品等への狙いを絞った積極的な営業を展開しましたが、主要顧客の減産による厳しい受注環境により、前年同期比減収となりました。通信機器分野においては、国内外での加飾および高剛性技術による積極的な営業展開を実施したものの、前年同期比微減となりました。

その結果、当事業区分の売上高は33,970,361千円（前年同期比21.5%減）、営業利益は415,931千円（前年同期比51.3%減）となりました。

② その他の事業

その他の事業では、移動通信機器等の販売を中心に積極的な事業展開を行った結果、売上高は914,108千円（前年同期比6.3%減）と減収となったものの、営業利益は92,583千円（前年同期比8.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

成形品事業、特に車両分野における二輪部品の大幅な受注数量の減少により、売上高は27,810,414千円（前年同期比23.5%減）、営業利益は324,799千円（前年同期比41.0%減）となりました。

② 中国

車両分野での受注数量の増加等により、売上高は3,525,830千円（前年同期比2.6%増）、営業損失は24,046千円（前年同期比72.0%減）となりました。

③ 東南アジア

インドネシアにおける車両部品等の受注数量の減少により、売上高は3,548,224千円（前年同期比20.4%減）、営業利益は209,029千円（前年同期比55.6%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、20,069,812千円となり、前連結会計年度末と比べ169,481千円増加しました。これは受取手形及び売掛金の増加（241,753千円増）が主な要因であります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、22,260,226千円となり、前連結会計年度末と比べ236,938千円増加しました。これは有形固定資産の増加（234,770千円増）が主な要因であります。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、21,761,209千円となり、前連結会計年度末と比べ1,617,613千円増加しました。これは支払手形及び買掛金の減少（1,099,263千円減）があったものの、短期借入金の増加（2,772,289千円増）があったことが主な要因であります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、10,480,412千円となり、前連結会計年度末と比

べ1,569,672千円減少しました。これは長期借入金の減少(1,677,478千円減)が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、10,088,417千円となり、前連結会計年度末と比べ358,479千円増加しました。これは利益剰余金の増加(126,384千円増)及びその他有価証券評価差額金の増加(87,638千円増)等が主な要因であります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第3四半期連結会計期間末と比較して180,219千円増加し、2,708,723千円(前年同期比7.1%増)となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は1,619,834千円(前年同期比96.7%増)となりました。増加要因は主に、減価償却費2,370,629千円、税金等調整前四半期純利益475,266千円等によるものです。減少要因は主に、仕入債務の減少額1,168,603千円、賞与引当金の減少額361,815千円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,669,650千円(前年同期比39.6%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,713,387千円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は66,418千円(前年同期比92.5%減)となりました。増加要因は短期借入金の純増減額2,767,022千円、長期借入れによる収入197,160千円等によるものです。減少要因は主に、長期借入金の返済による支出2,212,655千円、リース債務の返済による支出736,954千円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績予想につきましては、平成21年10月30日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を、年度決算と比較して簡便的に事業種類別の区分により実施する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

⑤経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なもののについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑥未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,729,804	2,765,516
受取手形及び売掛金	7,773,201	7,531,448
商品	39,138	48,614
製品	559,421	722,831
原材料	995,489	964,773
仕掛品	3,456,987	3,455,581
貯蔵品	166,498	208,898
未収入金	3,250,278	3,124,877
その他	1,099,885	1,078,669
貸倒引当金	△892	△879
流動資産合計	20,069,812	19,900,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,973,269	5,105,861
機械装置及び運搬具(純額)	5,156,038	5,171,782
土地	5,358,969	5,396,546
建設仮勘定	88,072	165,956
その他(純額)	2,155,347	1,656,780
有形固定資産合計	17,731,697	17,496,927
無形固定資産		
のれん	109,724	135,340
その他	356,914	399,330
無形固定資産合計	466,639	534,670
投資その他の資産		
投資有価証券	1,529,618	1,362,981
その他	2,568,501	2,664,938
貸倒引当金	△36,230	△36,230
投資その他の資産合計	4,061,889	3,991,690
固定資産合計	22,260,226	22,023,288
資産合計	42,330,038	41,923,619

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,202,114	11,301,378
短期借入金	4,813,849	2,041,559
1年内返済予定の長期借入金	2,701,157	2,936,347
未払法人税等	208,816	102,909
賞与引当金	254,973	616,859
役員賞与引当金	6,713	9,157
その他	3,573,584	3,135,384
流動負債合計	21,761,209	20,143,596
固定負債		
長期借入金	5,549,562	7,227,041
退職給付引当金	4,283,764	4,193,162
役員退職慰労引当金	173,045	159,437
その他	474,039	470,443
固定負債合計	10,480,412	12,050,084
負債合計	32,241,621	32,193,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,080,955	2,080,955
資本剰余金	1,767,387	1,767,387
利益剰余金	4,908,810	4,782,425
自己株式	△45,413	△45,413
株主資本合計	8,711,738	8,585,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,478	△68,159
為替換算調整勘定	△275,291	△265,276
評価・換算差額等合計	△255,812	△333,436
新株予約権	7,169	1,146
少数株主持分	1,625,322	1,476,873
純資産合計	10,088,417	9,729,938
負債純資産合計	42,330,038	41,923,619

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	44,242,057	34,884,469
売上原価	38,850,350	30,800,026
売上総利益	5,391,706	4,084,443
販売費及び一般管理費	4,450,709	3,573,885
営業利益	940,997	510,557
営業外収益		
受取利息	21,109	5,989
受取配当金	21,570	21,149
為替差益	—	29,782
作業屑売却収入	63,556	33,108
助成金収入	—	178,909
その他	92,824	72,576
営業外収益合計	199,061	341,515
営業外費用		
支払利息	225,848	227,190
為替差損	17,590	—
その他	76,888	87,450
営業外費用合計	320,327	314,641
経常利益	819,731	537,432
特別利益		
固定資産売却益	9,710	11,812
投資有価証券売却益	13,000	30,000
特別利益合計	22,710	41,812
特別損失		
固定資産売却損	7,674	4,553
固定資産除却損	50,514	99,424
特別損失合計	58,189	103,978
税金等調整前四半期純利益	784,252	475,266
法人税等	366,313	226,011
少数株主利益	70,369	67,421
四半期純利益	347,569	181,833

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	784,252	475,266
減価償却費	1,861,934	2,370,629
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△952,490	△361,815
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,742	△2,443
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,902	87,031
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△72,149	13,607
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000	13
受取利息及び受取配当金	△42,679	△27,138
支払利息	225,848	227,190
為替差損益 (△は益)	22,086	△101,730
持分法による投資損益 (△は益)	5,558	797
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,000	△30,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,036	△7,258
有形固定資産除却損	50,514	99,424
売上債権の増減額 (△は増加)	1,847,809	△158,805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,096,464	195,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,834,711	△1,168,603
その他	797,935	316,835
小計	1,550,568	1,928,895
利息及び配当金の受取額	43,692	27,138
利息の支払額	△233,408	△232,715
法人税等の支払額	△537,223	△103,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	823,629	1,619,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△378,651	△42,805
定期預金の払戻による収入	114,900	98,507
有形固定資産の取得による支出	△1,873,405	△1,713,387
有形固定資産の売却による収入	8,117	56,604
無形固定資産の取得による支出	△47,104	△20,752
投資有価証券の取得による支出	△104,346	△18,500
投資有価証券の売却による収入	113,000	30,000
子会社株式の取得による支出	△239,776	△55,418
長期貸付けによる支出	△338,800	△1,400
その他	△18,592	△2,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,764,660	△1,669,650

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	108,010	2,767,022
長期借入れによる収入	3,060,010	197,160
長期借入金の返済による支出	△1,948,762	△2,212,655
リース債務の返済による支出	△167,268	△736,954
自己株式の取得による支出	△14,929	—
配当金の支払額	△196,365	△53,576
少数株主への配当金の支払額	△26,718	△25,567
少数株主からの払込みによる収入	144,473	130,990
その他	△76,225	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	882,224	66,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,095	7,673
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,056,710	24,275
現金及び現金同等物の期首残高	3,585,213	2,684,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,528,503	2,708,723

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	成形品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,265,979	976,077	44,242,057	—	44,242,057
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,315	54,773	97,089	(97,089)	—
計	43,308,294	1,030,851	44,339,146	(97,089)	44,242,057
営業利益	854,177	85,451	939,629	1,368	940,997

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 成形品事業 …車両（二輪・四輪）、建機等の車両機器部品
プリンター、複写機等のOA機器部品
携帯電話筐体部品

- (2) その他の事業…携帯電話を中心とする通信機器端末の販売、不動産賃貸
損害保険の販売代理及び人材派遣業等

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：千円）

	成形品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,970,361	914,108	34,884,469	—	34,884,469
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,906	61,036	102,942	(102,942)	—
計	34,012,267	975,144	34,987,412	(102,942)	34,884,469
営業利益	415,931	92,583	508,514	2,043	510,557

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 成形品事業 …車両（二輪・四輪）、建機等の車両機器部品
プリンター、複写機等のOA機器部品
携帯電話筐体部品

- (2) その他の事業…携帯電話を中心とする通信機器端末の販売、不動産賃貸
損害保険の販売代理及び人材派遣業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,347,581	3,437,011	4,457,464	44,242,057	—	44,242,057
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	219,878	446,601	1,066	667,545	(667,545)	—
計	36,567,459	3,883,612	4,458,530	44,909,602	(667,545)	44,242,057
営業利益又は損失（損失は△）	550,589	△85,778	470,915	935,726	5,270	940,997

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,810,414	3,525,830	3,548,224	34,884,469	—	34,884,469
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	230,582	379,136	2,137	611,856	(611,856)	—
計	28,040,997	3,904,967	3,550,362	35,496,326	(611,856)	34,884,469
営業利益又は損失（損失は△）	324,799	△24,046	209,029	509,783	774	510,557

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

(単位：千円、%)

	中国	欧米	東南アジア	計
I 海外売上高	1,930,740	191,557	4,962,432	7,084,730
II 連結売上高	—	—	—	44,242,057
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.4	0.4	11.2	16.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港他

(2) 欧米…米国、アイルランド、スペイン、フィンランド他

(3) 東南アジア…インドネシア、タイ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：千円、%)

	中国	欧米	東南アジア	計
I 海外売上高	1,934,491	61,245	3,724,911	5,720,648
II 連結売上高	—	—	—	34,884,469
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.5	0.2	10.7	16.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港他

(2) 欧米…米国、アイルランド、スペイン、フィンランド他

(3) 東南アジア…インドネシア、タイ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし